

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2012年6月11日から2020年5月14日までです。	
運用方針	<p>投資信託証券への投資を通じて、主として先進国のソブリン債（国債および政府保証債等）および国内の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に実質的に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>投資信託財産における各投資信託証券の組入比率は、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を70%程度、Jリート・マザーファンドを30%程度とし、合計の組入比率は高位を保つことを基本とします。</p> <p>先進国のソブリン債への投資にあたっては、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を通じて行い、FTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付を有する国のソブリン債を主要投資対象とし、原則として為替ヘッジを行います。</p> <p>不動産投資信託証券への投資にあたっては、Jリート・マザーファンドを通じて行い、運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJREITにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。</p>	
主要投資対象	当ファンド	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）およびJリート・マザーファンドを主要投資対象とします。
	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	海外のソブリン債（国債および政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式および外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	<p>毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

## 運用報告書(全体版)

### 円ヘッジソブリン／ Jリート インカムオープン (毎月決算型) (愛称 トキ子育て応援ファンド)

第78期(決算日 2018年12月14日) 第81期(決算日 2019年3月14日)  
 第79期(決算日 2019年1月15日) 第82期(決算日 2019年4月15日)  
 第80期(決算日 2019年2月14日) 第83期(決算日 2019年5月14日)

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）」は、2019年5月14日に第83期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第78期～第83期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ  
 フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			合 成 指 数		為替ヘッジ付 ソブリン オープン (適格機関投資家 専用)組入比率	Jリート・ マザーファンド 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
54期(2016年12月14日)	円 10,532	円 30	% 0.2	ポイント 142.57	% 0.7	% 66.6	% 30.7	百万円 2,396
55期(2017年1月16日)	10,584	30	0.8	144.01	1.0	66.1	30.3	2,378
56期(2017年2月14日)	10,505	30	△0.5	142.83	△0.8	66.8	30.2	2,347
57期(2017年3月14日)	10,415	30	△0.6	142.04	△0.6	67.2	30.6	2,312
58期(2017年4月14日)	10,374	30	△0.1	142.64	0.4	67.7	29.8	2,217
59期(2017年5月15日)	10,404	30	0.6	143.14	0.4	66.8	30.3	2,203
60期(2017年6月14日)	10,348	30	△0.2	143.46	0.2	67.1	30.1	2,162
61期(2017年7月14日)	10,089	30	△2.2	139.76	△2.6	67.6	29.7	2,073
62期(2017年8月14日)	10,182	30	1.2	142.45	1.9	67.2	29.9	2,008
63期(2017年9月14日)	10,150	30	△0.0	142.47	0.0	67.3	30.0	1,927
64期(2017年10月16日)	10,061	30	△0.6	141.32	△0.8	66.9	30.3	1,884
65期(2017年11月14日)	9,996	30	△0.3	140.96	△0.3	67.0	30.3	1,837
66期(2017年12月14日)	10,115	30	1.5	143.38	1.7	66.4	30.7	1,858
67期(2018年1月15日)	10,061	30	△0.2	143.33	△0.0	65.8	31.6	1,845
68期(2018年2月14日)	9,841	30	△1.9	140.83	△1.7	66.5	30.8	1,800
69期(2018年3月14日)	9,876	30	0.7	142.21	1.0	66.4	31.0	1,798
70期(2018年4月16日)	9,883	30	0.4	143.17	0.7	66.7	30.3	1,789
71期(2018年5月14日)	9,908	30	0.6	144.16	0.7	66.0	31.0	1,789
72期(2018年6月14日)	9,905	30	0.3	143.83	△0.2	66.2	30.9	1,785
73期(2018年7月17日)	10,004	30	1.3	145.80	1.4	66.4	30.5	1,820
74期(2018年8月14日)	9,903	30	△0.7	144.72	△0.7	66.5	29.8	1,834
75期(2018年9月14日)	9,875	30	0.0	144.83	0.1	67.1	29.9	1,856
76期(2018年10月15日)	9,766	30	△0.8	143.44	△1.0	67.1	29.8	1,849
77期(2018年11月14日)	9,838	30	1.0	144.89	1.0	66.6	30.5	1,821
78期(2018年12月14日)	9,931	30	1.3	147.19	1.6	66.6	30.7	1,682
79期(2019年1月15日)	9,897	30	△0.0	147.37	0.1	67.0	30.1	1,738
80期(2019年2月14日)	9,976	30	1.1	149.25	1.3	66.9	30.4	1,745
81期(2019年3月14日)	10,034	30	0.9	150.78	1.0	66.7	30.4	1,751
82期(2019年4月15日)	10,011	30	0.1	151.35	0.4	66.6	30.4	1,752
83期(2019年5月14日)	10,064	30	0.8	152.66	0.9	66.9	30.1	1,762

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)70%および東証REIT指数(配当込み)30%を当社が独自に合成したものです。

(注) 為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)とJリート・マザーファンドの組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

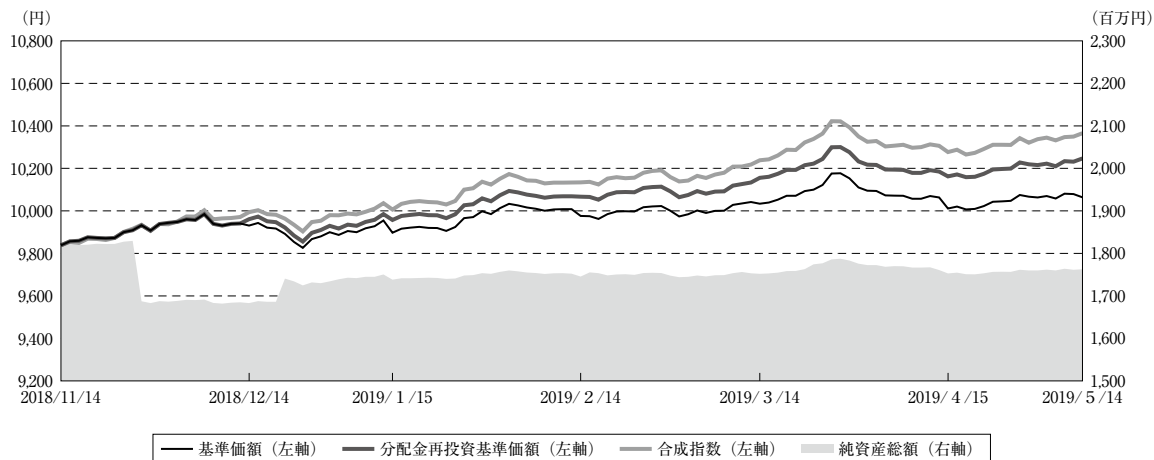
決算期	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		為替ヘッジ付 ソブリンオープン (適格機関投資家 専用)組入比率	Jリート・ マザーファンド 組入比率
		騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率		
第78期	(期首) 2018年11月14日	円 9,838	% -	ポイント 144.89	% -	% 66.6	% 30.5
	11月末	9,938	1.0	146.37	1.0	66.4	30.5
	(期末) 2018年12月14日	9,961	1.3	147.19	1.6	66.6	30.7
第79期	(期首) 2018年12月14日	9,931	-	147.19	-	66.6	30.7
	12月末	9,900	△0.3	146.98	△0.1	67.0	30.0
	(期末) 2019年1月15日	9,927	△0.0	147.37	0.1	67.0	30.1
第80期	(期首) 2019年1月15日	9,897	-	147.37	-	67.0	30.1
	1月末	10,013	1.2	149.50	1.4	66.3	31.0
	(期末) 2019年2月14日	10,006	1.1	149.25	1.3	66.9	30.4
第81期	(期首) 2019年2月14日	9,976	-	149.25	-	66.9	30.4
	2月末	10,001	0.3	149.62	0.2	66.8	30.7
	(期末) 2019年3月14日	10,064	0.9	150.78	1.0	66.7	30.4
第82期	(期首) 2019年3月14日	10,034	-	150.78	-	66.7	30.4
	3月末	10,153	1.2	153.06	1.5	66.1	30.5
	(期末) 2019年4月15日	10,041	0.1	151.35	0.4	66.6	30.4
第83期	(期首) 2019年4月15日	10,011	-	151.35	-	66.6	30.4
	4月末	10,067	0.6	152.00	0.4	66.6	30.6
	(期末) 2019年5月14日	10,094	0.8	152.66	0.9	66.9	30.1

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2018年11月15日～2019年5月14日）



第78期首：9,838円

第83期末：10,064円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：4.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2018年11月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

### （主なプラス要因）

- 為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）
  - ・投資国の債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。
- Jリート・マザーファンド
  - ・積水ハウス・リート投資法人、産業ファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

### （主なマイナス要因）

- 為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）
  - ・特にありません。
- Jリート・マザーファンド
  - ・さくら総合リート投資法人、大江戸温泉リート投資法人などがマイナスに影響しました。

## 投資環境

（2018年11月15日～2019年5月14日）

### （先進国の債券市場）

米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ打ち止め観測や、米中貿易摩擦を受けて世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、2019年1月初旬にかけて債券利回りが低下しました。その後は、堅調な欧米株価動向や米中通商協議の進展期待などから、利回りが上昇する場面も見られましたが、FRBや欧州中央銀行（ECB）など主要国の中央銀行がハト派化した（金融引き締めを慎重な姿勢を示した）ことなどから、債券利回りが一段と低下しました。

### （為替市場）

欧米の金利低下や世界的な株価下落などを背景にリスク回避の動きが強まり、2019年1月初旬にかけて主要通貨が対円で下落しました。その後、株価の反発や、米中通商協議や英国の欧州連合（EU）離脱交渉の進展期待などを受けて、主要通貨が対円で上昇しました。しかし3月以降は、ECBの年内利上げ見送り表明に加えて、複数の中央銀行のハト派的な姿勢を受け、欧米の金利低下とともに、主要通貨が対円で軟調に推移しました。

### （Jリート市場）

Jリート市場は、米中貿易摩擦などを背景に株式市場が下落したことを受けて、2018年12月中旬に一時的に下落する局面があったものの、その後は概ね上昇基調で推移しました。不動産を取り巻く良好なファンダメンタルズが継続し、空室率の低下や賃料の増額など内部成長を軸にJリーートの業績が拡大したことや、国内長期金利の低下を受けてJリーートの相対的な投資魅力が高まったことなどが相場の上昇要因となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2018年11月15日～2019年5月14日）

＜円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）＞  
「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を70%程度、「Jリート・マザーファンド」を30%程度組み入れて運用を行いました。

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）  
（債券組入比率）

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、スウェーデンクローナ、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期間を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

（国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、スウェーデン、シンガポールの国債に投資しました。当作成期間におきましては、ドイツ国債やスウェーデン国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

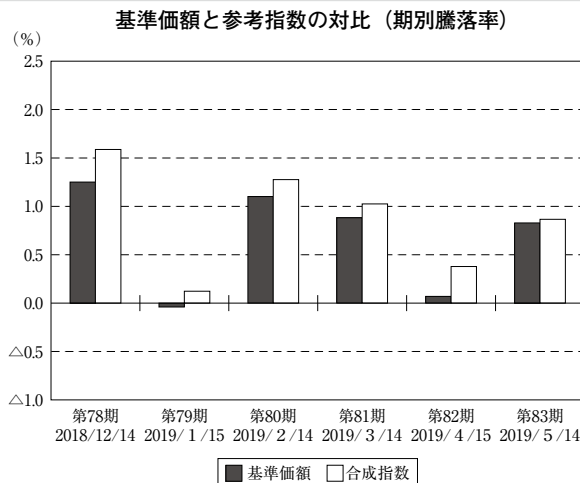
○Jリート・マザーファンド

Jリートの組入比率は、概ね高位を維持しました。組入銘柄につきましては、賃料増額などの内部成長による業績拡大が期待できるオフィス特化型リートなどを買い増した一方、バリュエーション面で相対的に割高と判断した住宅特化型リートの売却などを行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年11月15日～2019年5月14日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるF T S E世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）70%および東証R E I T指数（配当込み）30%を独自に合成した指数を1.2%下回りました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

## 分配金

（2018年11月15日～2019年5月14日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第78期から第83期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
	2018年11月15日～ 2018年12月14日	2018年12月15日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月14日	2019年2月15日～ 2019年3月14日	2019年3月15日～ 2019年4月15日	2019年4月16日～ 2019年5月14日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.301%	0.302%	0.300%	0.298%	0.299%	0.297%
当期の収益	30	30	30	30	22	29
当期の収益以外	-	-	-	-	7	0
翌期繰越分配対象額	1,507	1,508	1,509	1,516	1,509	1,509

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （投資環境）

債券市場につきましては、主要国の中央銀行がハト派的な姿勢を強めていることや、世界景気の先行き不透明感等を背景に、利回りが低下する展開を予想します。

為替市場につきましては、世界的な景気減速懸念や、米国の通商政策や欧州の政治不安等を受けた投資家のリスクに対する警戒感から、主要通貨が対円で弱含む展開を予想します。

Jリート市場につきましては、緩やかに上昇する展開が予想されます。オフィスビルなどの賃料増額が継続していることなどから、内部成長を軸とした業績の拡大が見込まれ、Jリート市場への持続的な資金流入が期待されます。

### （運用方針）

＜円ヘッジソブリン／Ｊリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）＞

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を70％程度、「Jリート・マザーファンド」を30％程度組み入れて運用を行う方針です。

#### ○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

自国通貨建て長期債務格付けがAAA格相当であるFTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、欧州国債の保有比率を高め維持する方針です。

#### ○Jリート・マザーファンド

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。



○1万口当たりの費用明細

（2018年11月15日～2019年5月14日）

項 目	第78期～第83期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	42 (16) (24) (2)	0.423 (0.161) (0.241) (0.021)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  (投資信託証券)	2  (2)	0.020  (0.020)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.007 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	45	0.450	
作成期間中の平均基準価額は、10,012円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年11月15日～2019年5月14日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄		第 78 期 ～ 第 83 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	為替ヘッジ付ソブリンオープン (適格機関投資家専用)	口 65,467,516	千円 54,000	口 121,758,188	千円 100,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第 78 期 ～ 第 83 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・マザーファンド	千口 4,766	千円 13,000	千口 28,066	千円 79,000

(注) 単位未満は切捨て。

### ○利害関係人との取引状況等

(2018年11月15日～2019年5月14日)

#### 利害関係人との取引状況

<円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）>  
該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第 78 期 ～ 第 83 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 3,100	百万円 1,080	% 34.8	百万円 4,592	百万円 862	% 18.8

平均保有割合3.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

#### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 78 期 ～ 第 83 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	347千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	86千円
(B)／(A)	24.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

（2019年5月14日現在）

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第 77 期 末	第 83 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）		1,483,308,052	1,427,017,380	1,178,573	66.9
合 計		1,483,308,052	1,427,017,380	1,178,573	66.9

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

### 親投資信託残高

銘	柄	第 77 期 末	第 83 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
J リート・マザーファンド		203,287	179,987	530,368

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

（2019年5月14日現在）

項 目	第 83 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 1,178,573	% 66.5
J リート・マザーファンド	530,368	29.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	62,322	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,771,263	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末
	2018年12月14日現在	2019年1月15日現在	2019年2月14日現在	2019年3月14日現在	2019年4月15日現在	2019年5月14日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>1,689,318,926</b>	<b>1,748,396,885</b>	<b>1,754,798,961</b>	<b>1,762,637,793</b>	<b>1,766,294,688</b>	<b>1,771,263,483</b>
コール・ローン等	52,921,564	60,549,516	55,763,992	51,399,696	66,822,882	53,321,403
投資信託受益証券（評価額）	1,120,283,228	1,164,156,330	1,168,019,686	1,168,870,805	1,166,884,860	1,178,573,654
Jリート・マザーファンド（評価額）	516,114,134	523,691,039	531,015,283	532,367,292	532,586,946	530,368,426
未収入金	—	—	—	10,000,000	—	9,000,000
<b>(B) 負債</b>	<b>6,330,898</b>	<b>10,388,718</b>	<b>9,369,206</b>	<b>10,860,873</b>	<b>13,580,592</b>	<b>8,647,652</b>
未払収益分配金	5,084,156	5,268,342	5,248,740	5,237,569	5,252,455	5,254,306
未払解約金	—	3,807,721	2,874,574	4,460,161	6,989,458	2,185,980
未払信託報酬	1,227,520	1,292,742	1,226,810	1,145,428	1,318,391	1,188,746
未払利息	98	103	56	21	82	47
その他未払費用	19,124	19,810	19,026	17,694	20,206	18,573
<b>(C) 純資産総額（A－B）</b>	<b>1,682,988,028</b>	<b>1,738,008,167</b>	<b>1,745,429,755</b>	<b>1,751,776,920</b>	<b>1,752,714,096</b>	<b>1,762,615,831</b>
元本	1,694,718,672	1,756,114,297	1,749,580,074	1,745,856,400	1,750,818,559	1,751,435,585
次期繰越損益金	△ 11,730,644	△ 18,106,130	△ 4,150,319	5,920,520	1,895,537	11,180,246
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,694,718,672口</b>	<b>1,756,114,297口</b>	<b>1,749,580,074口</b>	<b>1,745,856,400口</b>	<b>1,750,818,559口</b>	<b>1,751,435,585口</b>
1万口当たり基準価額（C/D）	<b>9.931円</b>	<b>9.897円</b>	<b>9.976円</b>	<b>10.034円</b>	<b>10.011円</b>	<b>10.064円</b>

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第78期11,730,644円、第79期18,106,130円、第80期4,150,319円です。

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、第78期0.9931円、第79期0.9897円、第80期0.9976円、第81期1.0034円、第82期1.0011円、第83期1.0064円です。

（注）当ファンドの第78期首元本額は1,851,648,041円、第78～83期中追加設定元本額は135,941,618円、第78～83期中一部解約元本額は236,154,074円です。

## ○損益の状況

項 目	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
	2018年11月15日～ 2018年12月14日	2018年12月15日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月14日	2019年2月15日～ 2019年3月14日	2019年3月15日～ 2019年4月15日	2019年4月16日～ 2019年5月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	4,079,763	4,208,215	4,229,890	4,246,370	4,240,127	4,248,860
受取配当金	4,082,943	4,212,503	4,232,030	4,247,653	4,242,440	4,251,669
受取利息	—	—	22	57	9	—
支払利息	△ 3,180	△ 4,288	△ 2,162	△ 1,340	△ 2,322	△ 2,809
(B) 有価証券売買損益	17,834,344	△ 3,468,785	16,090,041	12,177,234	△ 1,809,109	11,449,935
売買益	18,968,625	1,952,940	17,324,076	12,216,950	219,372	11,470,553
売買損	△ 1,134,281	△ 5,421,725	△ 1,234,035	△ 39,716	△ 2,028,481	△ 20,618
(C) 信託報酬等	△ 1,246,482	△ 1,312,700	△ 1,245,654	△ 1,163,033	△ 1,338,790	△ 1,207,129
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	20,667,625	△ 573,270	19,074,277	15,260,571	1,092,228	14,491,666
(E) 前期繰越損益金	△ 90,444,166	△ 74,208,290	△ 79,422,315	△ 64,732,513	△ 54,273,634	△ 58,204,791
(F) 追加信託差損益金	63,130,053	61,943,772	61,446,459	60,630,031	60,329,398	60,147,677
(配当等相当額)	( 117,609,408)	( 128,047,612)	( 128,121,439)	( 129,313,239)	( 131,119,486)	( 131,736,285)
(売買損益相当額)	(△ 54,479,355)	(△ 66,103,840)	(△ 66,674,980)	(△ 68,683,208)	(△ 70,790,088)	(△ 71,588,608)
(G) 計 (D + E + F)	△ 6,646,488	△ 12,837,788	1,098,421	11,158,089	7,147,992	16,434,552
(H) 収益分配金	△ 5,084,156	△ 5,268,342	△ 5,248,740	△ 5,237,569	△ 5,252,455	△ 5,254,306
次期繰越損益金 (G + H)	△ 11,730,644	△ 18,106,130	△ 4,150,319	5,920,520	1,895,537	11,180,246
追加信託差損益金	63,130,053	61,943,772	61,446,459	60,630,031	60,329,398	60,147,677
(配当等相当額)	( 117,610,771)	( 128,051,654)	( 128,123,714)	( 129,316,748)	( 131,127,133)	( 131,737,060)
(売買損益相当額)	(△ 54,480,718)	(△ 66,107,882)	(△ 66,677,255)	(△ 68,686,717)	(△ 70,797,735)	(△ 71,589,383)
分配準備積立金	137,946,584	136,929,173	135,943,858	135,525,199	133,167,289	132,653,843
繰越損益金	△212,807,281	△216,979,075	△201,540,636	△190,234,710	△191,601,150	△181,621,274

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
(a) 配当等収益(費用控除後)	5,125,076円	5,415,092円	5,305,460円	6,546,797円	3,929,756円	5,242,101円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	117,610,771円	128,051,654円	128,123,714円	129,316,748円	131,127,133円	131,737,060円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	137,905,664円	136,782,423円	135,887,138円	134,215,971円	134,489,988円	132,666,048円
分配対象収益(a + b + c + d)	260,641,511円	270,249,169円	269,316,312円	270,079,516円	269,546,877円	269,645,209円
分配対象収益(1万口当たり)	1,537円	1,538円	1,539円	1,546円	1,539円	1,539円
分配金額	5,084,156円	5,268,342円	5,248,740円	5,237,569円	5,252,455円	5,254,306円
分配金額(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

### 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

### 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
1 万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

### <お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年5月14日現在）

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体（5,560,562千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第 77 期 末		第 83 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	—	2,000	221,400	1.4	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	503	203	116,116	0.7	
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	3,365	3,065	310,484	1.9	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,522	1,522	225,864	1.4	
産業ファンド投資法人 投資証券	2,500	900	116,730	0.7	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,747	847	262,146	1.6	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,714	1,845	335,790	2.0	
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	633	1,183	549,503	3.4	
GLP投資法人 投資証券	2,532	3,132	383,983	2.3	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	623	623	184,844	1.1	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,862	2,062	496,942	3.0	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	240	180	95,400	0.6	
Oneリート投資法人 投資証券	458	558	154,454	0.9	
イオンリート投資法人 投資証券	1,245	1,745	234,528	1.4	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,509	1,909	343,238	2.1	
日本リート投資法人 投資証券	1,016	266	110,922	0.7	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	18,600	18,600	308,016	1.9	
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	250	150	25,620	0.2	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	6,448	4,848	396,081	2.4	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,091	791	91,993	0.6	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	836	636	172,483	1.1	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	532	182	20,820	0.1	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,621	5,278	862,425	5.3	
いちごホテルリート投資法人 投資証券	204	100	12,670	0.1	
ラサールレジポート投資法人 投資証券	1,773	1,373	166,270	1.0	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	300	—	—	—	
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	350	—	—	—	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	378	778	275,023	1.7	
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	290	—	—	—	
さくら総合リート投資法人 投資証券	500	—	—	—	
投資法人みらい 投資証券	515	860	42,011	0.3	
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	386	386	52,225	0.3	



円ヘッジソブリン／リート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）

銘 柄	第 77 期 末		第 83 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
			千円	%
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	400	400	47,720	0.3
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	400	400	37,280	0.2
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,948	1,378	993,538	6.1
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,800	1,800	1,110,600	6.8
日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,161	2,761	585,608	3.6
オリックス不動産投資法人 投資証券	4,548	4,548	881,402	5.4
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	818	1,268	568,698	3.5
プレミアム投資法人 投資証券	1,400	1,400	193,900	1.2
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	900	1,400	251,440	1.5
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	400	3,043	392,547	2.4
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,783	2,983	535,150	3.3
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	793	793	134,651	0.8
インヴィンシブル投資法人 投資証券	3,070	1,070	58,422	0.4
フロンティア不動産投資法人 投資証券	450	450	206,775	1.3
平和不動産リート投資法人 投資証券	2,527	2,527	321,939	2.0
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	750	1,050	259,350	1.6
福岡リート投資法人 投資証券	300	50	8,545	0.1
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	816	816	611,184	3.7
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,240	2,040	208,488	1.3
大和証券オフィス投資法人 投資証券	691	721	551,565	3.4
阪急阪神リート投資法人 投資証券	—	688	103,956	0.6
スターツプロシード投資法人 投資証券	134	—	—	—
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,371	1,595	403,535	2.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,581	5,081	451,192	2.8
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	3,451	4,451	382,786	2.3
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,497	1,497	237,124	1.4
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	107,772 56	100,232 53 16,105,386 <98.3%>	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年11月16日から原則として無期限です。
運用方針	先進国のソブリン債（国債及び政府保証債等）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資するソブリン債は、FTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付けを有する国のソブリン債とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。投資にあたっては、長短金利水準のほか、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析等により国別投資比率とデュレーションを決定します。 ポートフォリオ全体のデュレーションは、8年以内とします。ただし、ポートフォリオの見直し時や市場環境が大幅に変化した場合等には、このようにならない場合があります。
主要投資対象	海外のソブリン債（国債及び政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

## 運用報告書（全体版）

### 為替ヘッジ付ソブリンオープン （適格機関投資家専用）

第106期（決算日 2018年10月9日） 第109期（決算日 2019年1月7日）  
第107期（決算日 2018年11月7日） 第110期（決算日 2019年2月7日）  
第108期（決算日 2018年12月7日） 第111期（決算日 2019年3月7日）

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」は、2019年3月7日に第111期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第106期～第111期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214

（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配		期 騰 落		債 券 組 入 率 %	債 券 先 物 率 %	純 資 産 額
		分	配	騰	落			
82期(2016年10月7日)	円 9,323			円 30	% △0.8	% 96.0	% —	百万円 2,648
83期(2016年11月7日)	9,291			30	△0.0	97.1	—	2,594
84期(2016年12月7日)	9,039			30	△2.4	98.9	—	2,513
85期(2017年1月10日)	8,987			30	△0.2	94.8	—	2,478
86期(2017年2月7日)	8,965			30	0.1	91.7	—	2,470
87期(2017年3月7日)	8,925			30	△0.1	94.8	—	2,432
88期(2017年4月7日)	8,933			30	0.4	93.1	—	2,315
89期(2017年5月8日)	8,911			30	0.1	95.0	—	2,270
90期(2017年6月7日)	8,951			30	0.8	93.1	—	2,192
91期(2017年7月7日)	8,818			30	△1.2	96.2	—	2,086
92期(2017年8月7日)	8,809			30	0.2	95.7	—	1,960
93期(2017年9月7日)	8,822			30	0.5	95.0	—	1,941
94期(2017年10月10日)	8,726			30	△0.7	96.1	—	1,849
95期(2017年11月7日)	8,736			30	0.5	96.1	—	1,833
96期(2017年12月7日)	8,713			30	0.1	95.6	—	1,815
97期(2018年1月9日)	8,610			30	△0.8	97.9	—	1,794
98期(2018年2月7日)	8,464			30	△1.3	96.3	—	1,763
99期(2018年3月7日)	8,419			30	△0.2	92.8	—	1,754
100期(2018年4月9日)	8,438			30	0.6	94.9	—	1,758
101期(2018年5月7日)	8,357			30	△0.6	96.0	—	1,741
102期(2018年6月7日)	8,355			30	0.3	97.1	—	1,740
103期(2018年7月9日)	8,394			30	0.8	98.6	—	1,758
104期(2018年8月7日)	8,312			30	△0.6	97.1	—	1,753
105期(2018年9月7日)	8,298			30	0.2	96.6	—	1,789
106期(2018年10月9日)	8,152			30	△1.4	96.8	—	1,792
107期(2018年11月7日)	8,155			30	0.4	94.6	—	1,805
108期(2018年12月7日)	8,246			30	1.5	95.6	—	1,694
109期(2019年1月7日)	8,243			30	0.3	92.1	—	1,705
110期(2019年2月7日)	8,225			30	0.1	95.7	—	1,687
111期(2019年3月7日)	8,210			30	0.2	96.5	—	1,689

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

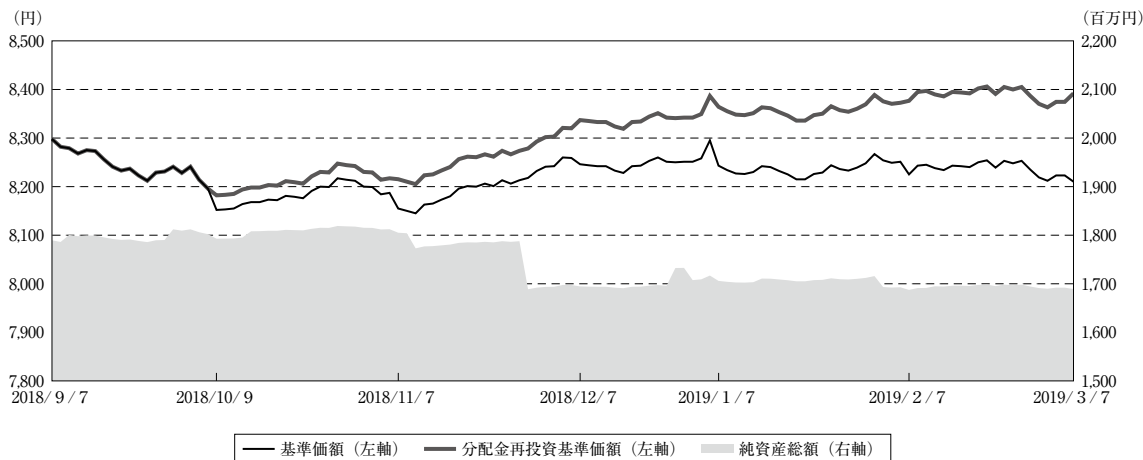
決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
			騰 落	率		
第106期	(期 首) 2018年9月7日	円		%	%	%
		8,298		—	96.6	—
	9月末	8,231		△0.8	99.0	—
第107期	(期 末) 2018年10月9日		8,182		96.8	—
				△1.4		
	(期 首) 2018年10月9日		8,152		96.8	—
第108期			8,212		93.7	—
				0.7		
	(期 末) 2018年11月7日		8,185		94.6	—
第109期				0.4		
	(期 首) 2018年11月7日		8,155		94.6	—
			8,232		95.8	—
第110期				0.9		
	(期 末) 2018年12月7日		8,276		95.6	—
				1.5		
第111期	(期 首) 2018年12月7日		8,246		95.6	—
			8,258		93.3	—
	12月末			0.1		
第112期	(期 末) 2019年1月7日		8,273		92.1	—
				0.3		
	(期 首) 2019年1月7日		8,243		92.1	—
第113期			8,248		94.3	—
				0.1		
	(期 末) 2019年2月7日		8,255		95.7	—
第114期				0.1		
	(期 首) 2019年2月7日		8,225		95.7	—
			8,235		96.1	—
第115期				0.1		
	(期 末) 2019年3月7日		8,240		96.5	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2018年9月8日～2019年3月7日）



第106期首：8,298円

第111期末：8,210円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：1.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年9月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

##### (主なプラス要因)

- ・米国債、カナダ国債、ドイツ国債の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラス要因となりました。

##### (主なマイナス要因)

- ・特にありません。

## 投資環境

（2018年9月8日～2019年3月7日）

### （債券市場）

欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁の発言を受けて利上げの時期が早まるとの観測や、米連邦準備制度理事会（FRB）が2018年9月に利上げを実施した後も、金融政策の正常化を進めることが意識されたことなどをを受けて、10月にかけて主要国の債券利回りが上昇しました。しかしその後は、FRBによる利上げ打ち止め観測や、世界的な景気減速懸念、欧州の政治不安などを背景に、主要国の債券利回りが低下基調を辿りました。

### （為替市場）

米通商政策への警戒が和らいだことや、欧米金利の上昇などをを受けて、2018年10月上旬にかけて主要通貨が対円で上昇しました。その後は、イタリアの財政問題や難航する英国の欧州連合（EU）離脱交渉、世界的な景気減速懸念の高まりから株価が大幅安となったことなどを背景に、主要通貨が対円で軟調に推移しました。2019年に入ると、株価の反発や、米中通商協議や英国のEU離脱交渉の進展期待などをを受けて、主要通貨が対円で上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2018年9月8日～2019年3月7日）

### （債券組入比率）

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

### （為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、スウェーデンクローナ、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期間を通じて、高位のヘッジ比率を維持しました。

### （国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、スウェーデン、シンガポールの国債に投資しました。当作成期間におきましては、ドイツ国債、スウェーデン国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年9月8日～2019年3月7日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

## 分配金

（2018年9月8日～2019年3月7日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第106期から第111期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

## 今後の運用方針

## （投資環境）

債券市場につきましては、主要国の中央銀行が金融政策の正常化に慎重な姿勢を示していることや、世界的な景気減速懸念等を背景に、利回りに低下圧力が掛かる展開を予想しています。

為替市場につきましては、各国の中央銀行の金融引き締めにより慎重な姿勢を受けてリスク資産市場が下支えされていることは、主要通貨の対円でのサポート要因になる一方、世界的な景気減速懸念や、米国の通商政策や欧州の政治不安等を受けた投資家のリスクに対する警戒感が主要通貨の対円での下落要因となり、レンジ内でもみ合う展開を予想しています。

## （運用方針）

自国通貨建て長期債務格付けがAAA格相当であるFTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、米国債の比率を引き下げ、欧州国債ヘシフトさせる方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

（2018年9月8日～2019年3月7日）

項 目	第106期～第111期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	9 ( 7 ) ( 0 ) ( 2 )	0.107 (0.080) (0.005) (0.021)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	2 ( 1 ) ( 1 ) ( 0 )	0.019 (0.012) (0.006) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	11	0.126	
作成期間中の平均基準価額は、8,236円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年9月8日～2019年3月7日）

公社債

			第 106 期 ～ 第 111 期	
			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル —	千米ドル 1,147
	カナダ	国債証券	千カナダドル —	千カナダドル 262
国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	570	—
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル —	千シンガポールドル 207

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2018年9月8日～2019年3月7日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2019年3月7日現在）

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 111 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 2,800	千米ドル 3,206	千円 358,124	% 21.2	% —	% 6.6	% 6.1	% 8.5
カ ナ ダ	千カナダドル 1,900	千カナダドル 2,622	217,820	12.9	—	9.2	3.7	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	2,300	3,375	426,227	25.2	—	23.3	2.0	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 29,000	千スウェーデンクローナ 33,589	403,415	23.9	—	17.8	6.1	—
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 2,600	千シンガポールドル 2,727	224,449	13.3	—	4.3	4.6	4.5
合 計	—	—	1,630,038	96.5	—	61.1	22.4	13.0

（注）邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注）額面・評価額の単位未満は切捨て。

（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。



為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	第 111 期 末						
	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
アメリカ			千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	US TREASURY N/B 4.375	4.375	300	366	40,902	2038/2/15	
	US TREASURY N/B 6.125	6.125	500	632	70,683	2027/11/15	
	US TREASURY N/B 7.25	7.25	500	577	64,458	2022/8/15	
	US TREASURY N/B 8	8.0	300	342	38,233	2021/11/15	
	US TREASURY N/B 8.5	8.5	500	527	58,908	2020/2/15	
	US TREASURY N/B 8.75	8.75	700	760	84,938	2020/8/15	
小 計					358,124		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	400	544	45,213	2029/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	600	753	62,576	2023/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	900	1,324	110,030	2027/6/1	
小 計					217,820		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	1,300	1,872	236,410	2028/7/4
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	200	264	33,356	2024/1/4
		DEUTSCHLAND REP 6.5	6.5	800	1,238	156,459	2027/7/4
小 計					426,227		
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
国債証券	SWEDISH GOVRMNT 1	1.0	6,000	6,349	76,255	2026/11/12	
	SWEDISH GOVRMNT 1.5	1.5	8,000	8,590	103,167	2023/11/13	
	SWEDISH GOVRMNT 2.25	2.25	6,000	7,137	85,721	2032/6/1	
	SWEDISH GOVRMNT 2.5	2.5	5,000	5,742	68,970	2025/5/12	
	SWEDISH GOVRMNT 3.5	3.5	4,000	5,770	69,301	2039/3/30	
小 計					403,415		
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル			
国債証券	SINGAPORE GOV' T 3.125	3.125	900	934	76,873	2022/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.25	3.25	900	916	75,445	2020/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.5	3.5	800	876	72,130	2027/3/1	
小 計					224,449		
合 計					1,630,038		

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

（2019年3月7日現在）

項 目	第 111 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,630,038	% 95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	71,780	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,701,818	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）作成期間末における外貨建純資産（1,664,977千円）の投資信託財産総額（1,701,818千円）に対する比率は97.8%です。

（注）外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=111.67円、1カナダドル=83.06円、1ユーロ=126.28円、1スウェーデンクローナ=12.01円、1シンガポールドル=82.29円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第106期末	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末
	2018年10月9日現在	2018年11月7日現在	2018年12月7日現在	2019年1月7日現在	2019年2月7日現在	2019年3月7日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>3,507,988,178</b>	<b>3,486,040,945</b>	<b>3,275,683,766</b>	<b>3,241,351,908</b>	<b>3,272,867,934</b>	<b>3,291,389,706</b>
コール・ローン等	32,252,552	71,889,371	60,872,587	74,546,301	26,145,615	36,708,834
公社債（評価額）	1,735,441,588	1,708,408,536	1,620,775,521	1,570,474,149	1,615,294,538	1,630,038,170
未収入金	1,718,426,828	1,678,371,572	1,575,694,161	1,574,842,700	1,603,678,874	1,603,678,874
未収利息	20,340,933	25,815,265	16,336,009	20,086,617	25,685,519	18,861,002
前払費用	1,389,187	1,394,723	1,822,248	1,196,768	1,836,719	1,853,959
その他未収収益	137,090	161,478	183,240	205,373	226,669	248,867
<b>(B) 負債</b>	<b>1,715,366,976</b>	<b>1,680,952,580</b>	<b>1,581,175,016</b>	<b>1,535,440,062</b>	<b>1,585,527,253</b>	<b>1,602,149,198</b>
未払金	1,708,409,520	1,673,982,200	1,574,678,180	1,528,899,800	1,579,040,600	1,595,679,000
未払収益分配金	6,596,689	6,640,780	6,165,083	6,208,725	6,154,374	6,172,579
未払信託報酬	340,106	310,456	312,443	312,331	313,071	280,655
未払利息	41	139	120	7	28	18
その他未払費用	20,620	19,005	19,190	19,199	19,180	16,946
<b>(C) 純資産総額（A－B）</b>	<b>1,792,621,202</b>	<b>1,805,088,365</b>	<b>1,694,508,750</b>	<b>1,705,911,846</b>	<b>1,687,340,681</b>	<b>1,689,240,508</b>
元本	2,198,896,388	2,213,593,496	2,055,027,931	2,069,575,263	2,051,458,017	2,057,526,544
次期繰越損益金	△ 406,275,186	△ 408,505,131	△ 360,519,181	△ 363,663,417	△ 364,117,336	△ 368,286,036
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>2,198,896,388口</b>	<b>2,213,593,496口</b>	<b>2,055,027,931口</b>	<b>2,069,575,263口</b>	<b>2,051,458,017口</b>	<b>2,057,526,544口</b>
1万口当たり基準価額（C/D）	8,152円	8,155円	8,246円	8,243円	8,225円	8,210円

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第106期406,275,186円、第107期408,505,131円、第108期360,519,181円、第109期363,663,417円、第110期364,117,336円、第111期368,286,036円です。

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、第106期0.8152円、第107期0.8155円、第108期0.8246円、第109期0.8243円、第110期0.8225円、第111期0.8210円です。

（注）当ファンドの第106期首元本額は2,156,486,435円、第106～111期中追加設定元本額は114,110,390円、第106～111期中一部解約元本額は213,070,281円です。

## ○損益の状況

項 目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
	2018年9月8日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月7日	2018年11月8日～ 2018年12月7日	2018年12月8日～ 2019年1月7日	2019年1月8日～ 2019年2月7日	2019年2月8日～ 2019年3月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	6,351,689	5,675,943	5,314,368	5,277,472	5,401,218	4,967,870
受取利息	6,329,670	5,654,761	5,307,040	5,304,329	5,429,763	4,946,293
その他収益金	23,438	24,382	10,103	△ 27,312	△ 31,605	22,198
支払利息	△ 1,419	△ 3,200	△ 2,775	455	3,060	△ 621
(B) 有価証券売買損益	△ 31,279,431	1,808,329	19,935,428	678,250	△ 2,499,134	△ 1,573,224
売買益	61,607,828	14,560,864	50,270,569	70,929,038	34,625,496	17,533,396
売買損	△ 92,887,259	△ 12,752,535	△ 30,335,141	△ 70,250,788	△ 37,124,630	△ 19,106,620
(C) 信託報酬等	△ 395,600	△ 375,056	△ 362,520	△ 362,594	△ 377,650	△ 325,740
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 25,323,342	7,109,216	24,887,276	5,593,128	2,524,434	3,068,906
(E) 前期繰越損益金	△336,459,028	△368,378,145	△341,553,670	△318,173,391	△315,072,473	△318,702,413
(F) 追加信託差損益金	△ 37,896,127	△ 40,595,422	△ 37,687,704	△ 44,874,429	△ 45,414,923	△ 46,479,950
(配当等相当額)	( 156,040,877)	( 157,411,903)	( 146,135,569)	( 148,143,254)	( 146,967,489)	( 147,521,423)
(売買損益相当額)	(△193,937,004)	(△198,007,325)	(△183,823,273)	(△193,017,683)	(△192,382,412)	(△194,001,373)
(G) 計 (D + E + F)	△399,678,497	△401,864,351	△354,354,098	△357,454,962	△357,962,962	△362,113,457
(H) 収益分配金	△ 6,596,689	△ 6,640,780	△ 6,165,083	△ 6,208,725	△ 6,154,374	△ 6,172,579
次期繰越損益金 (G + H)	△406,275,186	△408,505,131	△360,519,181	△363,663,417	△364,117,336	△368,286,036
追加信託差損益金	△ 37,896,127	△ 40,595,422	△ 37,687,704	△ 44,874,429	△ 45,414,923	△ 46,479,950
(配当等相当額)	( 156,040,877)	( 157,411,903)	( 146,135,569)	( 148,143,254)	( 146,967,489)	( 147,521,423)
(売買損益相当額)	(△193,937,004)	(△198,007,325)	(△183,823,273)	(△193,017,683)	(△192,382,412)	(△194,001,373)
分配準備積立金	48,484,822	47,235,423	42,924,582	41,052,681	39,443,275	37,912,826
繰越損益金	△416,863,881	△415,145,132	△365,756,059	△359,841,669	△358,145,688	△359,718,912

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

(第106期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (5,956,089円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (156,040,877円) および分配準備積立金 (49,125,422円) より分配対象収益は211,122,388円 (10,000口当たり960円) であり、うち6,596,689円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

(第107期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (5,391,501円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (157,411,903円) および分配準備積立金 (48,484,702円) より分配対象収益は211,288,106円 (10,000口当たり954円) であり、うち6,640,780円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

(第108期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (5,238,058円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (146,135,569円) および分配準備積立金 (43,851,607円) より分配対象収益は195,225,234円 (10,000口当たり949円) であり、うち6,165,083円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

(第109期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (4,956,177円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (148,143,254円) および分配準備積立金 (42,305,229円) より分配対象収益は195,404,660円 (10,000口当たり944円) であり、うち6,208,725円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

(第110期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (5,023,568円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (146,967,489円) および分配準備積立金 (40,574,081円) より分配対象収益は192,565,138円 (10,000口当たり938円) であり、うち6,154,374円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

(第111期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (4,642,130円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (147,521,423円) および分配準備積立金 (39,443,275円) より分配対象収益は191,606,828円 (10,000口当たり931円) であり、うち6,172,579円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

## ○分配金のお知らせ

	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

### <お知らせ>

該当事項はございません。

## Jリート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

### Jリート・マザーファンド 第14期 運用状況のご報告 決算日：2018年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
10期（2014年11月20日）	23,068	29.2	3,053.73	27.3	98.7	25,701
11期（2015年11月20日）	23,744	2.9	3,103.80	1.6	97.5	25,665
12期（2016年11月21日）	24,201	1.9	3,171.21	2.2	97.7	23,319
13期（2017年11月20日）	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0	18,546
14期（2018年11月20日）	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2	16,902

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2017年11月20日	円 24,545	% —	ポイント 3,174.87	% —	% 98.0
11月末	24,637	0.4	3,189.89	0.5	97.7
12月末	24,640	0.4	3,189.59	0.5	98.4
2018年1月末	25,886	5.5	3,357.09	5.7	96.7
2月末	25,438	3.6	3,291.44	3.7	98.1
3月末	25,274	3.0	3,274.92	3.2	98.1
4月末	25,837	5.3	3,358.59	5.8	98.2
5月末	26,007	6.0	3,379.45	6.4	97.7
6月末	26,561	8.2	3,450.92	8.7	98.4
7月末	26,704	8.8	3,468.88	9.3	97.9
8月末	26,644	8.6	3,457.71	8.9	98.2
9月末	27,102	10.4	3,513.39	10.7	98.0
10月末	26,687	8.7	3,459.73	9.0	98.3
(期 末) 2018年11月20日	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2017年11月21日～2018年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

(注) 参考指数は、期首(2017年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

##### (主なプラス要因)

- ・大和証券オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人などがプラスに寄与しました。

##### (主なマイナス要因)

- ・三菱地所物流リート投資法人、大和ハウスリート投資法人などがマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2017年11月21日～2018年11月20日)

Jリート市場は、相対的に出遅れていた大手不動産株の上昇が好感されたほか、海外投資家をはじめバリュエーション面での割安感に着目した買いが入ったことから、期首から2018年1月下旬にかけて上昇しました。しかし2月半ばにかけては、世界的な株式市場の急落を受けて投資家のリスク回避の姿勢が強まったことから、Jリート市場も下落しました。その後は、空室率低下や賃料上昇が継続したオフィスビルをはじめ、良好なファンダメンタルズが相場の上昇要因となり、期末にかけて上昇基調で推移しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2017年11月21日～2018年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。個別銘柄につきましては、賃料増額などの内部成長による業績拡大が継続すると判断したオフィス特化型リートなどを東証の時価総額構成比に対してオーバーウェイトとした一方、将来の大量供給に伴う需給悪化が懸念された物流・インフラ施設特化型リートなどを東証の時価総額構成比に対してアンダーウェイトとしました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2017年11月21日～2018年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.3%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

**今後の運用方針**

今後のJリート市場につきましては、レンジ内での推移になると予想されます。空室率の低下や賃料増額が続いているオフィスビルをはじめ、良好なファンダメンタルズが引き続き相場の上昇要因となる一方、Jリート市場が上昇した場合にはバリュエーション面での投資魅力の低下が意識され、売り圧力が強まると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、保有物件の賃料増額など内部成長によって堅調な業績が続くと見込まれる銘柄や、バリュエーション面での割安感が強いと思われる銘柄などを東証の時価総額構成比に対してオーバーウェイトとした運用を継続する方針です。



○ 1万口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	30 (30)	0.116 (0.116)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	30	0.116	
期中の平均基準価額は、25,951円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年11月21日～2018年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国		口	千円	口	千円
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	—	—	200	92,496
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	—	—	1,170	238,986
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	( 100 222)	( 14,075 29,930)	1,726	237,960
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	222 (△ 222)	29,930 (△ 29,930)	—	—
	産業ファンド投資法人 投資証券	( 1,028 1,944)	( 193,257 —)	920	112,070
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	100	28,683	310	84,965
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	( 1,150 935)	( 219,352 32,664)	950	151,702
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	(△ 106 106)	(△ 16,646 16,646)	—	—
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	—	—	430	203,461
	GLP投資法人 投資証券	3,000	363,393	3,400	401,994
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	370	93,463	750	193,311
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,050	245,271	950	212,902
	昆野リゾート・リート投資法人 投資証券	220	122,816	261	144,318
	Oneリート投資法人 投資証券	—	—	1,000	253,795
	内	イオンリート投資法人 投資証券	800	98,697	2,250
ヒューリックリート投資法人 投資証券		508	82,560	1,140	186,949
日本リート投資法人 投資証券		100 ( 75)	32,366 ( 23,042)	400	134,216
日本リート投資法人 投資証券		75 (△ 75)	23,042 (△ 23,042)	—	—
インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券		( 2,020 36,057)	( 231,738 —)	27,608	413,139

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	日本ヘルスケア投資法人 投資証券	250	41,950	—	—
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	—	—	—
		( 4,622)	( 186,958)	—	—
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	500	54,777	400	45,505
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	700	168,006	800	184,880
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	400	42,592	500	55,961
	ジャパン・シニアリビング投資法人 投資証券	100	16,017	—	—
		(△ 100)	(△ 16,017)	—	—
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	800	121,191	1,200	177,977
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	400	57,024	570	78,657
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,200	132,184	3,100	338,478
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	600	68,696	300	31,835
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	100	36,256	730	242,105
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	—	—	2,756	238,318
	さくら総合リート投資法人 投資証券	800	76,495	300	27,400
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	500	72,367	428	58,975
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	—	—	681	177,377
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	700	80,140	300	34,008
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	400	38,400	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	230	134,290	520	311,043
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	140	79,835	426	242,312
	日本リアルファンド投資法人 投資証券	800	169,148	970	199,184
	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,278	218,209	1,200	185,678
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	400	161,686	800	287,946
	プレミアム投資法人 投資証券	900	100,944	619	68,234
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	900	130,155	—	—
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	400	44,260	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,000	170,173	3,160	529,399	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	200	32,244	1,350	216,152	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	4,000	194,058	6,900	336,638	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	450	203,316	—	—	
平和不動産リート投資法人 投資証券	200	21,649	900	100,602	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,100	228,855	350	76,093	
福岡リート投資法人 投資証券	300	52,258	—	—	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	492	325,832	250	169,138	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	—	—	
	(△ 1,695)	(△ 186,958)	—	—	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,800	141,827	500	46,937	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	200	122,707	421	278,229	
阪急リート投資法人 投資証券	288	39,564	—	—	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	282	69,965	400	107,922	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,050	165,851	2,250	172,929	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	1,200	107,014	2,600	218,764	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	500	74,410	220	31,589	
合 計	37,409	5,789,661	79,366	8,604,340	
	( 44,909)	( —)	—	—	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月21日～2018年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 5,789	百万円 952	% 16.4	百万円 8,604	百万円 3,902	% 45.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	21,019千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	7,484千円
(B)／(A)	35.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券		口		口	千円	%
		703		503	266,590	1.6
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	1,283		3,365		296,120	1.8
森ヒルズリート投資法人 投資証券	2,926		1,522		209,275	1.2
産業ファンド投資法人 投資証券	448		2,500		276,750	1.6
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,957		1,747		520,606	3.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	579		1,714		294,293	1.7
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,063		633		298,459	1.8
GLP投資法人 投資証券	3,532		3,132		361,432	2.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,003		623		173,380	1.0
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,762		2,862		675,145	4.0
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	281		240		129,600	0.8
Oneリート投資法人 投資証券	1,258		258		66,125	0.4
イオンリート投資法人 投資証券	2,395		945		119,920	0.7
ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,141		1,509		249,588	1.5
日本リート投資法人 投資証券	1,241		1,016		373,888	2.2
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	3,131		13,600		228,072	1.3
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	—		250		42,800	0.3
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,826		6,448		446,201	2.6
トーセイ・リート投資法人 投資証券	991		1,091		119,355	0.7
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	936		836		204,987	1.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	632		532		59,743	0.4
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,021		5,621		831,345	4.9
いちごホテルリート投資法人 投資証券	374		204		27,499	0.2
ラサールレジポート投資法人 投資証券	3,673		1,773		189,888	1.1
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—		300		31,710	0.2
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	350		350		37,905	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,008		378		126,441	0.7
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	3,046		290		25,201	0.1
さくら総合リート投資法人 投資証券	—		500		43,350	0.3
投資法人みらい 投資証券	515		515		94,605	0.6
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	314		386		52,650	0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	681		—		—	—
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	—		400		45,520	0.3
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—		400		35,680	0.2

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,238	1,948	1,338,276	7.9		
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,086	1,800	1,110,600	6.6		
日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,331	4,161	923,742	5.5		
オリックス不動産投資法人 投資証券	4,470	4,548	818,185	4.8		
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,218	818	350,922	2.1		
プレミアム投資法人 投資証券	1,119	1,400	170,520	1.0		
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	900	145,350	0.9		
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	—	400	46,320	0.3		
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	5,743	3,583	642,431	3.8		
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,943	793	129,417	0.8		
インヴィンシブル投資法人 投資証券	5,970	3,070	142,755	0.8		
フロンティア不動産投資法人 投資証券	—	450	196,425	1.2		
平和不動産リート投資法人 投資証券	3,227	2,527	287,319	1.7		
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	—	750	169,500	1.0		
福岡リート投資法人 投資証券	—	300	50,700	0.3		
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	574	816	595,680	3.5		
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,695	—	—	—		
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,940	3,240	304,236	1.8		
大和証券オフィス投資法人 投資証券	822	601	435,725	2.6		
阪急リート投資法人 投資証券	—	288	40,924	0.2		
スターツプロシード投資法人 投資証券	134	134	22,592	0.1		
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,489	2,371	588,956	3.5		
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,781	5,581	443,689	2.6		
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	4,851	3,451	306,793	1.8		
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,217	2,497	376,797	2.2		
合 計	口数・金額	99,918	102,870	16,591,992		
	銘柄数<比率>	48	57	<98.2%>		

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券 等	千円 16,591,992	% 96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	525,671	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	17,117,663	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 17,117,663,074
コール・ローン等	141,347,463
投資証券(評価額)	16,591,992,300
未収入金	270,655,306
未収配当金	113,668,005
(B) 負債	214,948,021
未払金	107,946,074
未払解約金	107,000,000
未払利息	213
その他未払費用	1,734
(C) 純資産総額(A-B)	16,902,715,053
元本	6,158,765,665
次期繰越損益金	10,743,949,388
(D) 受益権総口数	6,158,765,665口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,445円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,7445円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は7,556,058,968円、期中追加設定元本額は308,953,631円、期中一部解約元本額は1,706,246,934円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Jリートオープン (毎月分配型)	5,107,304,215円
香川県応援ファンド	
217,209,715円	
円ヘッジング/リート インカムオープン (毎月決算型) (愛称トキ子育て応援ファンド)	203,287,955円
くまもと未来応援ファンド	
173,475,467円	
三重県応援ファンド	
164,712,952円	
福井県応援ファンド	
133,005,423円	
日本Jリートオープン (1年決算型)	66,507,383円
ラップ・アプローチ (成長コース)	44,291,135円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	20,849,224円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	16,932,336円
ラップ・アプローチ (安定コース)	10,101,201円
DC日本Jリートオープン	1,088,659円

○損益の状況 (2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 734,550,734
受取配当金	729,581,145
受取利息	623
その他収益金	5,076,116
支払利息	△ 107,150
(B) 有価証券売買損益	1,236,366,197
売買益	1,514,144,699
売買損	△ 277,778,502
(C) その他費用等	△ 37,604
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,970,879,327
(E) 前期繰越損益金	10,989,990,758
(F) 追加信託差損益金	489,775,369
(G) 解約差損益金	△ 2,706,696,066
(H) 計(D+E+F+G)	10,743,949,388
次期繰越損益金(H)	10,743,949,388

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。